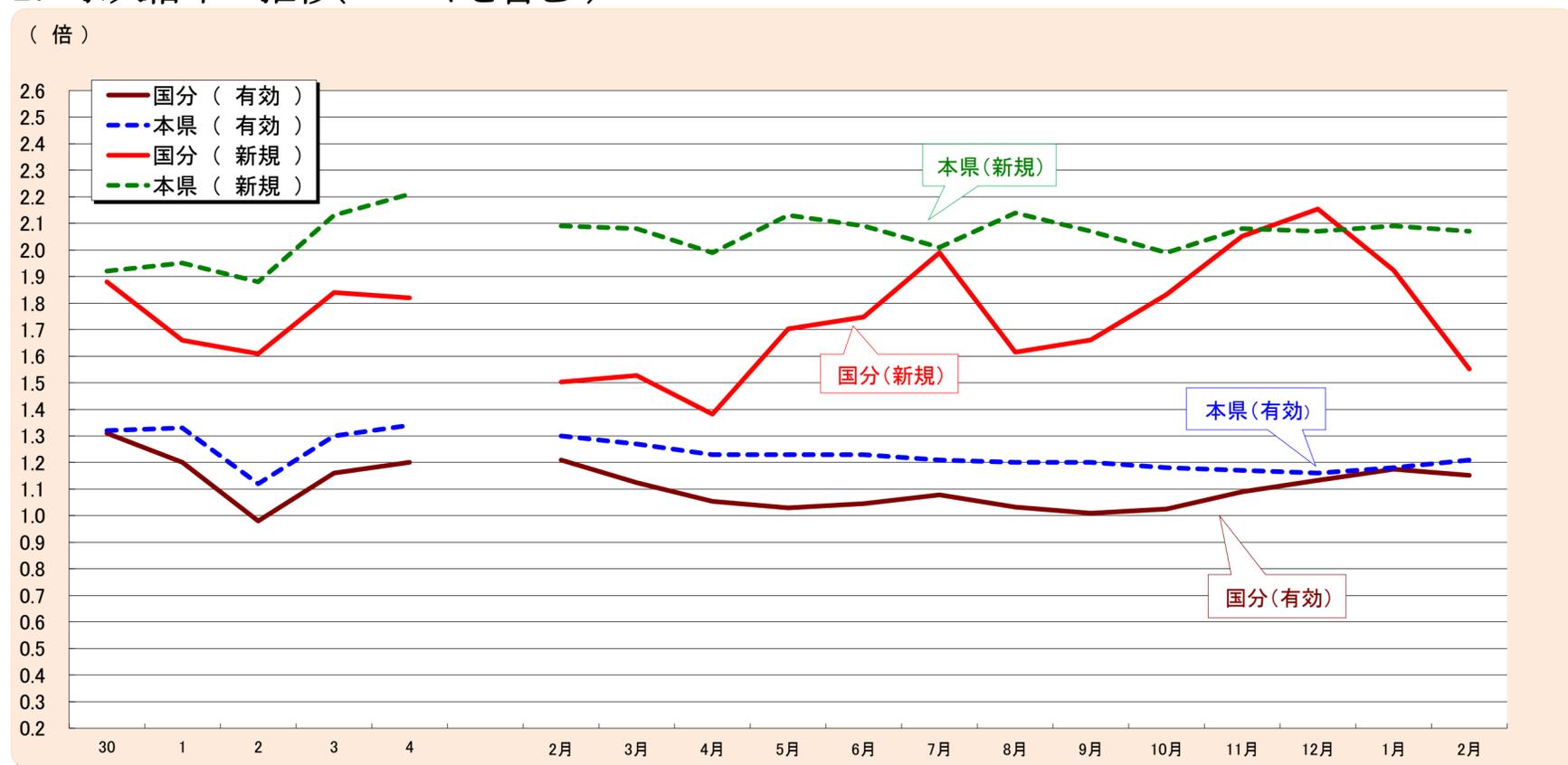


概況 ※就業地別有効求人倍率は、求人票に記載された実際の就業場所により集計して算出

- ・国分管内(霧島市・始良市)の2月の受理地別有効求人倍率は1.15倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
- ・鹿児島県の2月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.21倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
- ・なお、全国の2月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
- ・国分管内(霧島市・始良市)の2月の就業地別有効求人倍率は1.47倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
- ・鹿児島県内の2月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		30	1	2	3	4	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
受理地別有効求人倍率	国分	1.31	1.20	0.98	1.16	1.20	1.21	1.13	1.05	1.03	1.04	1.08	1.03	1.01	1.03	1.09	1.13	1.17	1.15
	本県	1.32	1.33	1.12	1.30	1.34	1.30	1.27	1.23	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18	1.21
受理地別新規求人倍率	国分	1.88	1.66	1.61	1.84	1.82	1.50	1.53	1.38	1.70	1.75	1.99	1.61	1.66	1.83	2.05	2.15	1.92	1.55
	本県	1.92	1.95	1.88	2.13	2.21	2.09	2.08	1.99	2.13	2.09	2.01	2.14	2.07	1.99	2.08	2.07	2.09	2.07

*4年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

2月の新規求人数は、前年同月に比べ1.0%増加し、2か月連続の増加となった。

2月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(1.2%減)、【製造業】(2.7%減)、【運輸業、郵便業】(9.4%減)、【卸売業、小売業】(11.3%減)、【宿泊業、飲食サービス業】(4.6%増)、【医療、福祉】(8.8%増)となった。

2月の有効求人数は、前年同月に比べ1.7%減少し、16か月連続の減少となった。

()内前年同月比(%)

新産業分類	令和4年度		令和5年				令和6年			
	(月平均)		11月		12月		1月		2月	
新規求人数	1,862	(▲ 1.2)	1,721	(8.7)	1,538	(▲ 10.8)	2,138	(1.3)	1,799	(1.0)
D 建設業	195	(5.2)	159	(3.9)	130	(▲ 29.7)	191	(▲ 5.9)	160	(▲ 1.2)
E 製造業	204	(▲ 11.8)	132	(▲ 13.7)	90	(▲ 40.0)	176	(▲ 29.9)	108	(▲ 2.7)
H 運輸業、郵便業	69	(3.9)	91	(78.4)	69	(23.2)	48	(▲ 14.3)	48	(▲ 9.4)
I 卸売業、小売業	193	(▲ 2.2)	194	(1.6)	176	(18.9)	203	(▲ 11.4)	181	(▲ 11.3)
M 宿泊業、飲食サービス業	124	(6.0)	86	(▲ 20.4)	107	(▲ 26.7)	285	(216.7)	113	(4.6)
P 医療、福祉	641	(4.7)	606	(5.6)	632	(▲ 7.9)	705	(2.9)	691	(8.8)
有効求人数	5,363	(2.1)	4,868	(▲ 7.6)	4,747	(▲ 6.9)	5,108	(▲ 2.4)	5,287	(▲ 1.7)

※ 産業別は主要産業のみ掲載

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

2月の新規求職者数は、前年同月に比べ2.2%減少し、3か月ぶりの減少となった。

新規常用求職者は、前年同月に比べ1.9%減少し、3か月ぶりの減少となった。態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(3.9%減)、離職求職者(0.6%減)、無業求職者(2.3%増)となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(15.9%増)、自己都合離職者(0.8%減)となった。雇用保険受給資格決定件数(7.3%減)、受給者実人員(8.0%増)となった。

2月の有効求職者数は、前年同月に比べ3.2%増加し、8か月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

	令和4年度		令和5年				令和6年			
	(月平均)		11月		12月		1月		2月	
新規求職者数	1,023	(0.3)	839	(▲ 2.7)	714	(3.5)	1,112	(1.2)	1,159	(▲ 2.2)
44歳以下	529	(▲ 1.3)	431	(▲ 6.9)	360	(▲ 7.5)	518	(▲ 11.8)	481	(▲ 9.2)
※うち34歳以下	320	(▲ 1.3)	259	(▲ 4.4)	209	(▲ 12.9)	303	(▲ 12.7)	265	(▲ 12.5)
45歳以上	494	(2.2)	408	(2.3)	354	(17.6)	594	(16.0)	678	(3.5)
うち55歳以上	313	(2.3)	261	(15.0)	230	(16.2)	406	(25.7)	459	(9.8)
雇用保険受給資格決定件数	211	(▲ 25.0)	(※) 233	(▲ 3.7)	(※) 177	(11.3)	(※) 266	(1.5)	(※) 227	(▲ 7.3)
有効求職者数	4,471	(▲ 1.2)	4,467	(1.1)	4,191	(3.6)	4,349	(5.4)	4,590	(3.2)
44歳以下	2,246	(▲ 0.4)	2,207	(▲ 3.8)	2,023	(▲ 4.1)	2,075	(▲ 3.4)	2,085	(▲ 6.5)
※うち34歳以下	1,368	(0.2)	1,354	(▲ 3.4)	1,227	(▲ 3.6)	1,253	(▲ 3.9)	1,233	(▲ 7.2)
45歳以上	2,225	(▲ 2.0)	2,260	(6.5)	2,168	(12.0)	2,274	(15.0)	2,505	(13.0)
うち55歳以上	1,386	(▲ 2.3)	1,425	(9.3)	1,387	(17.5)	1,459	(20.9)	1,627	(19.5)
雇用保険受給者実人員	875	(▲ 10.1)	953	(11.2)	965	(17.5)	959	(20.0)	862	(8.0)

(※)速報値のため修正がありうる

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	令和4年度		令和5年				令和6年			
	(月平均)		11月		12月		1月		2月	
新規常用求職者	1,019	(0.4)	836	(▲ 2.9)	710	(3.5)	1,109	(1.5)	1,157	(▲ 1.9)
在職求職者	373	(1.1)	296	(▲ 4.2)	264	(▲ 2.2)	423	(9.9)	548	(▲ 3.9)
離職求職者	530	(▲ 1.9)	449	(2.3)	375	(7.1)	580	(▲ 1.4)	477	(▲ 0.6)
うち事業主都合	80	(▲ 14.6)	71	(14.5)	60	(15.4)	85	(21.4)	73	(15.9)
うち自己都合	419	(1.8)	355	(1.1)	306	(11.3)	468	(▲ 4.3)	380	(▲ 0.8)
無業求職者	116	(10.4)	91	(▲ 19.5)	71	(7.6)	106	(▲ 11.7)	132	(2.3)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

2月の就職件数は、前年同月に比べ2.0%増加し、2か月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

	令和4年度		令和5年				令和6年			
	(月平均)		11月		12月		1月		2月	
就職件数	420	(▲ 8.7)	354	(▲ 10.8)	307	(▲ 15.9)	305	(2.3)	418	(2.0)
44歳以下	219	(▲ 10.0)	183	(▲ 16.8)	162	(▲ 21.4)	141	(▲ 11.9)	203	(▲ 9.8)
※うち34歳以下	113	(▲ 15.2)	89	(▲ 29.4)	88	(▲ 10.2)	85	(0.0)	94	(▲ 16.1)
45歳以上	201	(▲ 7.3)	171	(▲ 3.4)	145	(▲ 8.8)	164	(18.8)	215	(16.2)
うち55歳以上	110	(▲ 9.9)	91	(▲ 9.0)	89	(0.0)	99	(22.2)	141	(39.6)
雇用保険受給者	114	(▲ 11.9)	111	(0.9)	101	(5.2)	87	(3.6)	104	(▲ 6.3)

5. 完全失業率(全国)

	2年平均	3年平均	4年平均	9月	10月	11月	12月	1月	2月
完全失業率 (%)	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.6
完全失業者数 (万人)	191	193	179	182	175	169	169	170	182

※各月は季節調整値

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録をした求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。